

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	消費者保護対策事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	04 消費生活の安全・向上を図る
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成21年12月に加古川市消費生活センターを設置し、消費生活相談に加え、消費者被害の未然防止や自立する消費者の育成に向けた啓発活動等の取り組みを進めてきた。今後は被害が増大する高齢者に対して、福祉関係機関との連携がより一層必要と思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	消費生活に関する正しい情報や知識を習得し、複雑多様化する社会に対応できる消費者としての自立支援と消費生活の安定及び向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●消費生活相談員による消費生活相談及び多重債務相談 ●消費者問題に関する教育・啓発(一般消費者向け学習会及び町内会・老人クラブ等への出前講座の実施、市広報誌による情報発信、町内会回覧の作成配布等)

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	10,631 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,266 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,365 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	22 生活対策費
細目	010 消費者保護対策事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	10,691 千円	10,390 千円	10,631 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	悪質商法が巧妙化し、高齢者が被害にあうケースも増加している。このような状況の中で、消費者被害の未然防止にむけた事業実施のニーズは高い。引き続き、効果的な啓発活動や消費生活相談員による出前講座を実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	消費者保護対策事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	265,055	263,697	262,308
町内会数	件	321	320	321
老人クラブ数	件	135	130	121

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学習会実施回数	回	8	3	4
出前講座申込数	回	24	34	21
消費生活センター相談件数	件	1,280	1,536	1,465
活動指標分析結果	加古川市消費者協会に委託している学習会については、隔年で実施している消費者大会を含め、計画通り実施することができた。消費生活相談員による出前講座については、地域包括支援センターや町内会からの申し込みが減少傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
学習会参加者数	人	654	77	501	令和2年度	800
出前講座参加者数	人	1,630	1,288	1,571	令和2年度	1,500
消費生活センター相談完結件数	件	1,280	1,536	1,465	令和2年度	1,280
成果指標分析結果	学習会参加者数が大幅に増加しているのは、隔年で実施している消費者大会を実施したためである。また、出前講座参加者数の増加については、地域包括6地区合同研修会や加古川市給水装置工事事業者研修会、老人クラブ連合会で消費生活相談員による出前講座を実施したためである。					